



人権思想にもとづく防災政策の理念と実際

～大災害の現場から学ぶべきこと～

地震・津波・豪雨・土砂崩れ・河川の氾濫・原発事故…

大災害の時代の「治山・治水」政策と自治体防災政策の理念と実際を学びます

◎ 1日目の特別報告に宮城県女川町長・須田善明氏が登壇!
「女川町の被災の現実と7年間の歩み」をお話しします



↑西日本豪雨で被災した倉敷市真備町。堤防が決壊。現地からの報告を用意しました

日時 **2018年10月23日(火)13:00~17:35、24日(水)9:15~17:00**

会場 **都立多摩図書館セミナールーム** JR中央線西国分寺駅南口徒歩7分

TEL: 042-359-4020 (東京-西国分寺 快速電車で46分、中央特快で37分*国分寺駅で乗換え)

受講料 **28,000円** 再受講 26,000円/町村議員 25,000円/多摩住民自治研究所会員 23,000円

／新規多摩研入会の方 22,000円/被災県(岩手県・宮城県・福島県)の方は 10,000円

定員 **50名** (ご宿泊はご自身でお手配ください)

主催NPO法人多摩住民自治研究所

〒191-0016 日野市神明3-10-5 エスプリ日野103

TEL042-586-7651 Fax042-514-8096 E-mail tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp <http://www.tamaken.org>

多摩研
第34回
議員の学校
申込み方法

[参加費] 28,000 円 (表示価格はすべて消費税込)

- * 再受講 26,000 円 / 町村議員 25,000 円 / 多摩住民自治研究所会員 23,000 円 / 新規多摩研入会の方 22,000 円
- * 被災地の岩手県・宮城県・福島県の方は 10,000 円
- * ご宿泊はご自身でお手配ください。

下記の申込書を FAX または e-mail でお送りください。

FAX: 042-514-8096

e-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp

FAX またはメールで受講希望を受け付け次第、受講案内、郵便振替用紙、宿泊施設案内等をお送りします。

多摩研 第34回 議員の学校 参加申込書

■ 氏名(フリガナ)	男 ・ 女	歳	■ 口消印・職名
			(在任 期日)

■ 住所 〒 _____

■ 領収書の宛て先(名称)

■ e-mail _____ @ _____

■ 口消 TEL _____

■ 自宅 FAX _____

■ 携帯電話 _____

■ 割引対象チェックリスト

- 再受講
- 町村議員
- 多摩住民自治研究所会員
- 新規多摩研入会の方
- 被災地(岩手県・宮城県・福島県)

■ 今後の当研究所の催しのご案内 希望する (e-mail) 希望する (郵送) 希望しない

◆ 会場へのアクセス

都立多摩図書館セミナールーム

東京都国分寺市泉町 2-2-26
TEL 042-359-4020

- 東京駅から
JR 中央線で西国分寺駅まで快速電車で 46 分、中央特快で国分寺駅乗換え 37 分。
- 新横浜駅から
JR 横浜線で八王子駅乗り換え、中央線西国分寺駅下車で約 1 時間 4 分。
- 大宮・浦和方面から
南浦和駅から JR 武蔵野線で西国分寺駅下車 28 分。



JR 中央線・武蔵野線西国分寺駅南口徒歩 7 分

議員の学校

人権思想にもとづく防災政策の理念
と実際～大災害から学ぶべきこと

10/23 (火)

12:30 受付開始
12:55 開会の言葉、ガイダンス
13:00 特別報告—須田 善明・女
川町長、質疑応答
15:00 休憩
15:15 講義1 室崎 益輝
質疑応答
17:35 事務連絡
17:40 1日目終了

10/24 (水)

9:15 実践報告 須増 伸子
9:55 休憩
10:10 講義2 中村 八郎
12:30 昼食・休憩
13:30 講義3 池上 洋通
15:20 休憩
15:30 全体こたたる質疑応答
17:00 修了証及び次回学校開催
計画のお知らせ、解散

1日目● 10月23日(火)

◆特別報告 13:00～15:00 (講義90分・質疑応答30分)

「女川町の被災の現実と7年間の歩み」

～どのような復興計画を立て、実現してきたか～

須田 善明 氏 (すだ よしあき 宮城県女川町長)



平成23年3月11日、東日本大震災で、高さ20mもの津波に襲われた宮城県女川町。当時の人口は1万人。その約1割が犠牲となり、7割強の建造物が失われました。同年11月の町長選に、宮城県議の職を辞して立候補したのが現町長の須田善明氏です。平成30年の第2回定例会での施政方針で、須田善明町長は「…復興を通じ、地方社会の諸課題に対する一つの在り方を示す町を創っていく」と述べています。町長から、女川町の被災の状況、復興まちづくりの方針・計画と財源、町民への復興計画の説明と合意形成にあたっての思想、復興計画の到達点と今後の課題等をお話しいたします。

■昭和47年、宮城県女川町に生まれる。明治大学経営学部卒。株式会社電通東北（広告代理店）を経て、平成11年宮城県議会議員補欠選挙で、初当選（3期）。宮城県議会環境生活常任委員会委員長、議会総務企画常任委員会委員長を歴任。平成23年11月女川町長に初当選。現在2期目。内閣府「選択する未来」委員会/地域の未来ワーキンググループメンバー。



◆講義1 15:15～17:35 (講義110分・質疑応答30分)

「阪神淡路・東日本大震災の教訓と減災復興政策」

室崎 益輝 氏 (むろさき よしてる 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長)

大規模な災害が次々と発生する時代に入った日本列島。自然災害から命と暮らしを守る上で、何が必要か。講師は自然災害を「地球の営み」ととらえる巨視的な視点を持つとともに、災害の現場で課題を発見し、その答えを現場に返す現場主義の立場にたつ研究者でもあります。阪神淡路・東日本大震災の復興に取り組み、その間積み上げた「減災復興政策」の理論を元に新しい防災の思想と政策を語ります。

■1944年生まれ。京都大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学。神戸大学工学部教授、同大学都市安全センター教授を経て、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長を歴任、関西学院大学教授、兵庫県立大学特任教授を経て、現在、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長。著書に、『災害に立ち向かう人づくり』（編著、ミネルヴァ書房、2018）、『東日本大震災・復興の検証』（編著、合同出版、2016）、『市町村合併による防災力空洞化』（編著、ミネルヴァ書房、2013年）、『災害対策全書（2）・応急対応』（ぎょうせい、2011年）、など多数。

◆懇親交流会＜自由参加＞18:00～20:00 食事をしながら参加者と講師が自由に語り合う会です。別途、お申込みが必要です。

2 日目 ● 10 月 24 日 (水)



◆実践報告 9:15~9:55 (報告 30 分・質疑応答 10 分)

「西日本豪雨災害の現場から」

報告者: 須増 伸子 氏 (すます のぶこ 岡山県議会議員)



◆講義 2 10:10~12:30 (報告 110 分・質疑応答 30 分)

「土砂災害防止法と都市計画・自治体防災計画」

～現場から考える安全・安心なまちづくり～

講師: 中村 八郎 氏 (なかむら はちろう NPO 法人くらしの安全安心サポーター理事長)

2018 年 7 月の西日本豪雨は全国で 2,512 件の土砂災害が発生し、土砂災害による死者は 119 名に上りました。土砂災害防止法では、都道府県が土砂災害の恐れがある地域を調査し、土砂災害警戒区域、同特別警戒区域を定め、規制を含む対策をとります。しかし、区域指定のための基礎調査は 20 道府県で完了していません。こうした防災対策の現状と課題を踏まえ、自治体の都市計画と防災計画のあり方を考えます。講師は自治体職員として防災政策・都市計画の業務に長く関わり、特に「防災コミュニティ活動」の理論と実践で著名な研究者です。

1946 年長野県生まれ、日本大学大学院理工学研究科 (建築学) 修了、東京都国分寺市役所 (防災まちづくり及び都市計画)、防災都市計画研究所長、NPO 法人環境・災害対策研究所副理事長・事務局長、東京農工大学非常勤講師、日本大学理工学部大学院非常勤講師などを歴任、現在 NPO 法人くらしの安全安心サポーター理事長。■著書 [『新たな防災政策への転換』(単著 新日本出版社 2012 年)、『大震災 復興へのみちすじ-防災政策の新段階と地方自治体の政策活動』(共著、自治体研究社 2011 年)、「防災大国」キューバに世界が注目するわけ』(共著、築地書館、2011) など多数。

◆講義 3 13:30~15:20 (講義 110 分*質疑は全体質疑で行います)

「憲法にもとづく 地方自治体の防災政策の原則」

講師: 池上 洋通 氏 (いけがみ ひろみち 自治体問題研究所)



自治体の災害対策は、物理的な防災計画 (耐震、防風、防火…) と予備的な災害対策の訓練などがある。次いで重大な課題が、災害からの復旧・復興のプログラムである。これら全体を通じてベースとなるのは、災害によってどのような人権がうばわれるか、の認識である。したがって、すべての災害対策には、災害によって、どのように人々の権利がうばわれるのか、認識することがすべての出発である。

阪神淡路大震災、東日本大震災などの経験をふまえて、地方自治体の防災計画を根本から考える。

■1941 年静岡県生まれ。自治体職員、研究機関常勤役員、大学講師などの経験を持つ、地方自治の理論・政策の実践的研究者で、全国各地で数多くの講演や研究活動を行ってきました。著書・論文は地方自治体論、地域分析をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、地方自治体の政策の全分野にわたっています。■著書『生きたかった一相模原障害者殺傷事件が問いかけるもの』(大月書店 2016) 『大震災復興へのみちすじ』共著 (自治体研究社 2011)、『市町村合併・これだけの疑問』(自治体研究社 2001) 他。

◆全体にわたる質疑応答-すべての疑問に答えます 15:30~17:00 (90 分)